

「新エネルギー・省エネルギー施設整備事業補助金」
H28定期報告書、雇用等に関するアンケート及びH29現地ヒアリング調査
の集計結果について

H29.6.20
環境政策課
商工振興課

【定期報告書・アンケートの提出及び現地ヒアリング調査の実施について】

(1)目的

新エネルギー・省エネルギー施設整備事業の補助金交付条件において「設置後7年間(耐用年数が7年以下のものはその年数)は、当該施設において利用すること。また、上記の期間中、設置した施設に応じて、発電量・節電量等の実績を報告すること。」と規定されており、毎年発電量等の報告を求めている。

補助制度創設の「補助を活用して導入された太陽光発電設備や省エネ設備の効果により、補助事業者が体力を整え、本業である事業の振興が図られることで、最終的には雇用の拡大に繋げてもらう。」という目的に沿う状況となっているか、平成28年度分の定期報告書及び雇用等に関するアンケートを元に、現地ヒアリングを実施することで、補助事業の検証を行う。

(2)実施期間

①H28定期報告書
雇用等に関するアンケート 平成29年5月8日から5月31日まで

②現地ヒアリング 平成29年5月29日から6月5日まで

(3)対象事業所

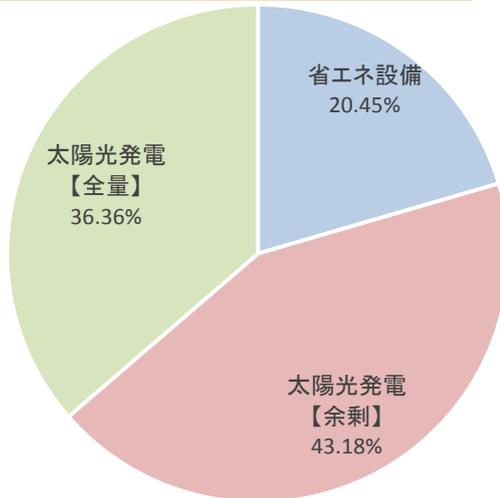
①H28定期報告書 平成24・25年度設置事業者 全44社
雇用等に関するアンケート (回答率 100%)

②現地ヒアリング 省エネルギー設備 1件 (H24:0件、H25:1件)
太陽光【余剰売電】 5件 (H24:3件、H25:2件)
太陽光【全量売電】 3件 (H24:2件、H25:1件)

(4)対象期間

平成28年度ベース(H28.4月分～H29.3月分)

【導入設備の内訳】

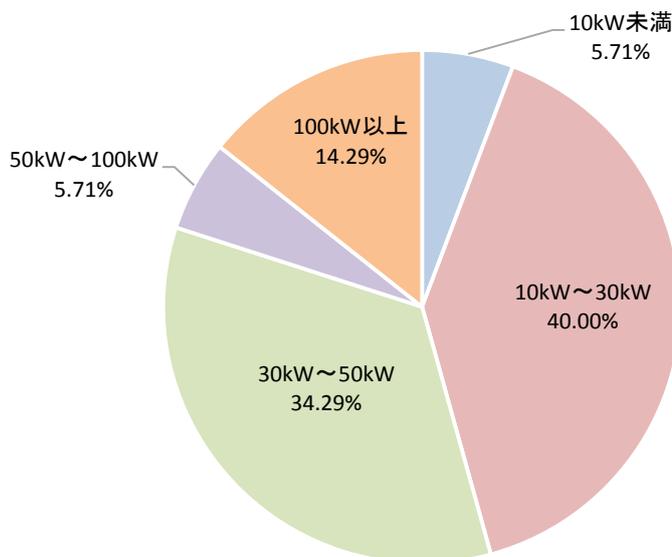


平成24・25年度計:44件

【内訳】

省エネ設備 9件
 太陽光発電(余剰) 19件
 太陽光発電(全量) 16件

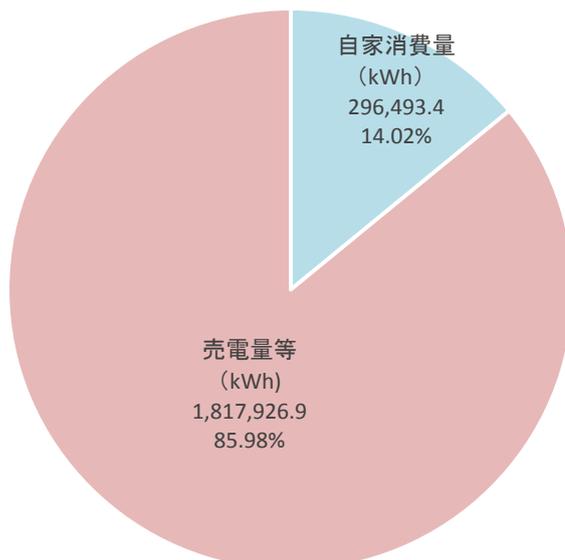
【太陽光発電設備設置出力(kW)】



太陽光発電設備の設置出力は、10～50kWが全体の74%となっており、ミドルレンジが大半を占めた。
 一方で10kW未満が2件、50kW以上が7件と設置条件などの状況に合わせた出力とする事業所もあった。

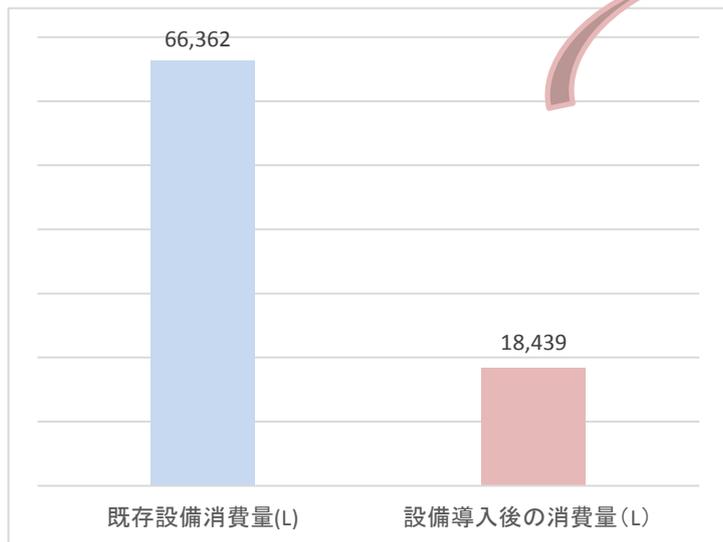
年 度	設置出力(kW)
平成24年度6月補正	310.92
平成24年度9月補正	728.70
平成25年度当初予算	506.77
合 計	1,546.39

【太陽光発電自家消費の割合】



自家消費量(kWh)は、発電総量から売電や変換ロスなどを差し引いたものとしている。
 全量売電設備としての設置や余剰売電設備でも休日の場合などは常に売電している状況などから全体の14%程が自家消費分となっている。

【灯油等削減量(L)】

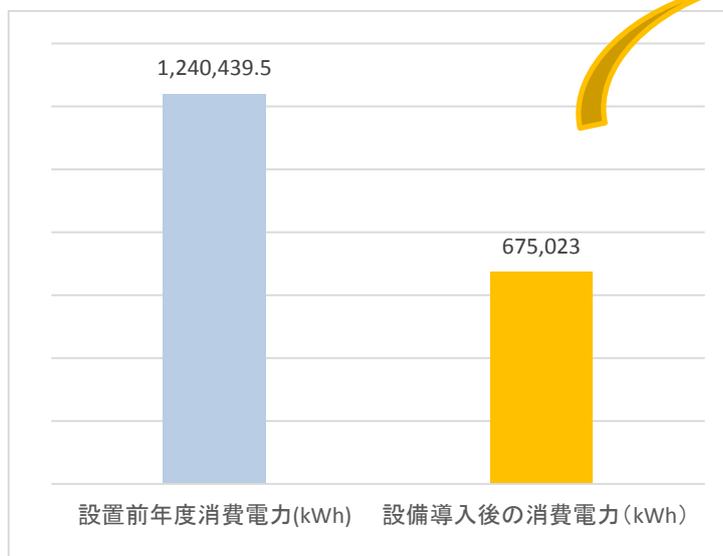


削減割合
72.21%

2社について灯油空調設備から省エネ型の電気空調設備に変更したことにより、大きな削減割合となった。
また既存の空調機が灯油及び電気の両方を燃料としていたことから、電気使用量についても効率化により削減となった事業所もあった。

なお、他の1社については、冬季のみに使用するため11月から3月までの実績となった。

【電力削減量(kWh)】



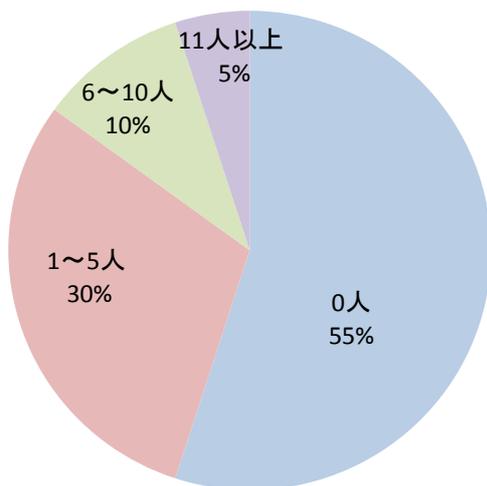
削減割合
45.58%

電力の削減効果はあるものの、工場等もともと消費電力が大きい事業者からは、そこまで大きな削減になっていない事業者もあった。

※設置前年度消費電力は省エネルギー設備値に太陽光発電自家消費値を加算したもの。

※設置前年度消費電力は事業所毎の平成23年度または平成24年度数値を合計したもの。

【新規雇用(市内)の状況】



今年度、全事業者を対象に雇用等に関するアンケートを実施し、設備導入前後の従業員数の増減について回答をいただいた。

その結果、他の要因(経営上の理由など)による相乗効果から雇用を行った企業がある一方で、社会情勢等の理由から新たな雇用はなかなか難しいという企業が多かった。

区分	0人	1~5人	6~10人	11人以上
事業所	25社	13社	4社	2社
合計	0人	34人	29人	54人

※上記に示した人数は、設備導入前からH29.4.1時点での従業員数の差から算出した数値。
※新規雇用数合計:19社 117人

【現地ヒアリング調査の状況】

(1)目的

補助制度創設の「補助を活用して導入された太陽光発電設備や省エネ設備の効果により、補助事業者が体力を整え、本業である事業の振興が図られることで、最終的には雇用の拡大に繋がってもらう。」という目的に沿う効果が出ているか、設置後の現地ヒアリングを実施することで、補助事業の検証を行う。

(2)H29ヒアリング対象

- ① 省エネ設備 1件(H24年度対象事業者:0件、H25年度対象事業者:1件)
- ② 余剰売電設備 5件(H24年度対象事業者:3件、H25年度対象事業者:2件)
- ③ 全量売電設備 3件(H24年度対象事業者:2件、H25年度対象事業者:1件)

(3)H29ヒアリングを通しての考察

太陽光発電設備や省エネ設備の導入により、節電や温暖化対策に対する従業員の意識の向上が図られた一方で、固定価格買取制度の改正や買取価格の下落が進む中、設備の増設はなかなか難しいとの意見が多かった。

また、他の要因による相乗効果を含め、対象設備の導入効果により雇用を行った企業も見られたが、当面は設備の初期投資回収に充てるため、また、会社の経営を維持していくのがやっとという声もあり、新たな雇用や設備投資に繋げる余裕はないという意見もあった。

●省エネ設備の状況

H25年度 A社 H29.5.31(水) 現地調査	<ul style="list-style-type: none">① 現況の確認 :工場内での稼働を確認。省エネ型パッケージエアコン2台を設置。② 設置後の効果 :作業の上でも重要な役割を果たすエアコンを省エネ設備にしたことで、コスト削減に繋がった。③ 今後の考え方 :エネルギーの負荷が小さい設備への更新やLED化を検討している。④ 課題等 :技術や知識がある方が退職をし、担い手が不足している。
--	---

●太陽光発電設備【余剰売電】の状況

<p>H24年度 B社</p> <p>H29.5.29(月) 現地調査</p>	<p>① 現況の確認 :工場屋上での稼働を確認。</p> <p>② 設置後の効果 :社員の節電に対する意識の高揚に繋がった。</p> <p>③ 今後の考え方 :しばらくは初期投資の回収。 工場を新たに取得したが、太陽光の設置までは考えていない。</p> <p>④ 課題等 :環境に関する設備を作る会社として、太陽光発電設備を自社へ導入したことによる相乗効果で雇用に繋がるかどうか。</p>
<p>H24年度 C社</p> <p>H29.5.29(月) 現地調査</p>	<p>① 現況の確認 :事務所屋上での稼働を確認。</p> <p>② 設置後の効果 :平均して想定より約3割増しで発電している。 太陽光を扱う業者として、お客様へ説得力のある説明ができる。</p> <p>③ 今後の考え方 :国の税制措置を活用し、同敷地内の倉庫に太陽光を増設した。</p> <p>④ 課題等 :蓄電池の導入を検討しているので、補助が充実してほしい。</p>
<p>H25年度 D社</p> <p>H29.5.30(火) 現地調査</p>	<p>① 現況の確認 :工場屋上での稼働を確認。</p> <p>② 設置後の効果 :天候により発電量に波があるが、順調に発電している。</p> <p>③ 今後の考え方 :しばらくは初期投資の回収に充てる。</p> <p>④ 課題等 :仕事がなく、新たな雇用は考えていない。</p>

<p>H25年度 E社</p> <p>H29.5.31(水) 現地調査</p>	<p>① 現況の確認 :工場屋上での稼働を確認。</p> <p>② 設置後の効果 :順調に発電している。</p> <p>③ 今後の考え方 :売電収入を社員の福利厚生に充てた。 またLED化も行った。</p> <p>④ 課題等 :新たな雇用までは考えていない。</p>
<p>H24年度 F社</p> <p>H29.6.5(月) 現地調査</p>	<p>① 現況の確認 :工場屋上での稼働を確認。</p> <p>② 設置後の効果 :環境へ貢献できるような製品づくりを心がけている。</p> <p>③ 今後の考え方 :LED化、設備更新を検討している。</p> <p>④ 課題等 :FIT法改正に伴うメンテナンスの実施。</p>

●太陽光発電設備【全量売電】の状況

<p>H24年度 G社</p> <p>H29.5.29(月) 現地調査</p>	<p>① 現況の確認 :工場屋上での稼働を確認。</p> <p>② 設置後の効果 :順調に発電している。 昨年には初期投資の回収が完了した。</p> <p>③ 今後の考え方 :売電収入は会社の雑収入となるが、具体的な用途は未定。</p> <p>④ 課題等 :パソコンのメンテナンスにどの程度かかるかがわからない。</p>
<p>H24年度 H社</p> <p>H29.5.30(火) 現地調査</p>	<p>① 現況の確認 :工場屋上での稼働を確認。</p> <p>② 設置後の効果 :売電収入が安定した収益となっており、会社の運営に役立っている。</p> <p>③ 今後の考え方 :初期投資の回収中。 買電についても新電力に切り替えをし、経費削減となっている。</p> <p>④ 課題等 :古くなった機械の更新もあり、売電収入は従業員の福利厚生より設備投資に充てる予定。</p>
<p>H25年度 I社</p> <p>H29.5.31(金) 現地調査</p>	<p>① 現況の確認 :倉庫屋上での稼働を確認。</p> <p>② 設置後の効果 :安定した売電収入となっている。</p> <p>③ 今後の考え方 :敷地内の別の倉庫へもできれば増設したい。</p> <p>④ 課題等 :市として更なる太陽光等の自然エネルギーの普及を進めるべきである。</p>

以上